

経営計画「Mission 2030」を起点としたDDX(Denka Digital Transformation)

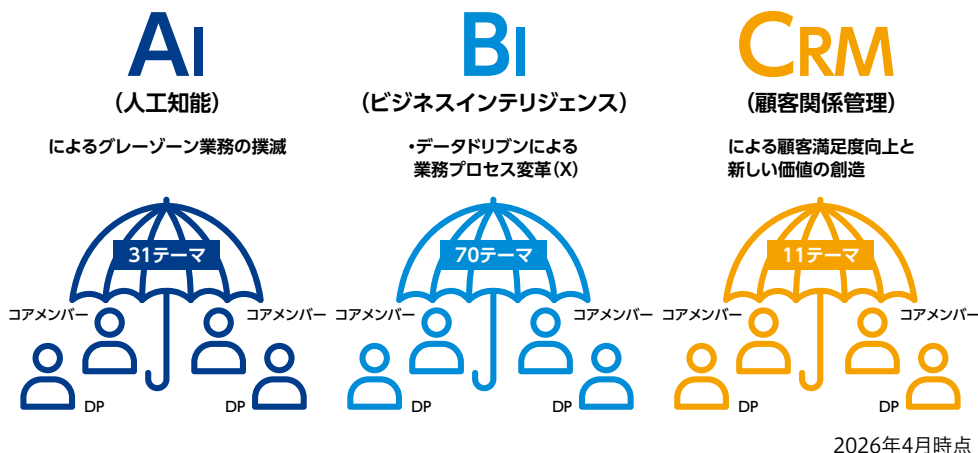
DDXのビジョンと現在地

当社は、「Mission 2030」の実現に向けた重要施策として、Denka Digital Transformation(DDX)を全社的に推進しています。2024年度に「デジタルと化学を融合し、世界をより良くするスペシャリストになる」というビジョンのもと、DXを単なる業務効率化にとどまらず、ビジネスモデルや業務プロセスの変革を通じた企業価値向上を目指す取り組みと位置付け、事業部門とコーポレート部が一体となりDX戦略および全社共通のDDXロードマップを整備しました。

DDXの推進にあたっては、業務に精通した人財をDigital Pilot(DP)として育成するとともに、全社で連携しながら、テーマ創出から実装・定着までを担う体制を構築しています。2025年度には一部テーマで具体的な成果が創出され、2026年度はこれらの成果を踏まえた展開と新たな成果創出に取り組めます。さらに、生成AIやデータ活用による業務変革を加速し、営業・マーケティング領域では「稼ぐ力の再構築」の視点から営業DXを強化していきます。



DDX推進のための3つのプロジェクト



1 全社巻き込み型

DX推進部門だけの取り組みではなく、5事業部門、16のコーポレート部門がそれぞれ主体的に推進できる仕組みを確立しています。

全社のDXを牽引するデジタル戦略部DX支援課と、全事業部門／コーポレート部門から任命されたコアメンバーと共創で、DDXテーマの実装を進めています。

※DP: Digital Pilot。社内のデジタル活用・DX推進の先導役。

2 最小投資で最大成果を目指す

インフラ整備など最低限の投資は計画的に実施していきますが、既存のICT資産を最大限に活用していく方針です。また、システムやアプリケーションは全社で同じものを導入することで二重・三重投資を防ぎ、全社最適を徹底しています。

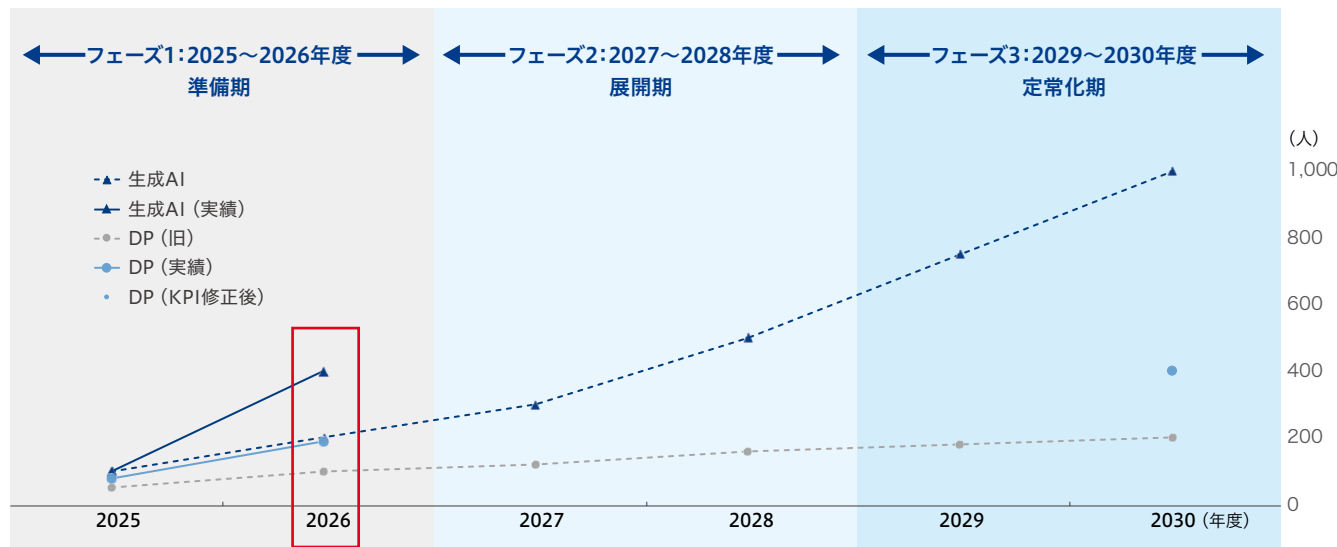
3 「対話と統制」で推進

マネジメントとしての一定の統制や、プロジェクトを取りまとめるデジタル戦略部の役割は重要ですが、それ以上に、当社のコアバリューである「共感」を大切にしています。デジタル戦略部と現場の対話は年間100回以上行っており、全拠点を対象に粘り強く浸透を図ってきました。

DDXロードマップ

経営計画「Mission 2030」の目標達成に向けて

DDXロードマップ



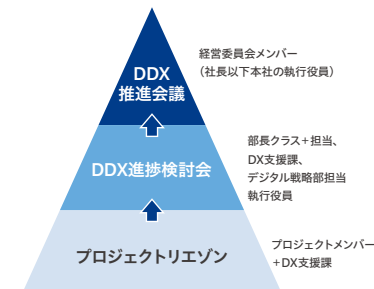
DXに関するKPI・KGI

DXに関するKPI

DDXの進捗を測定するためのKPIは、2024年度下期に設定し、現在も継続的に活用しています。各DDXテーマについては、課題解決への寄与度や成果をKPIに基づき定期的に評価し、その結果を踏まえてテーマの優先順位の見直しや改廃を行い、経営資源の再配分に関する意思決定に反映しています。また、DPの育成についても、取り組みの進展を踏まえ指標の上方修正を行い、人財育成の加速につなげています。これらの運用を通じて、DDXは重点領域への集中と成果創出を両立しながら、着実に展開を拡大しています。

2030年度目標

- 生成AIの活用：
生成AIアカウント数を1000人
- デジタル人財育成
DP:400人育成
- CRMを活用する営業部:80%



推進体制および成果創出の仕組み

当社では、全事業部門およびコーポレート部においてDDXテーマを設定し、DXを全社的に推進しています。各テーマの推進にあたっては、DXプロデューサー、DX推進者、DXコーディネーター、コメンター（DPを含む実務担当者）といった役割を明確化し、DX支援課と連携しながら実行しています。現業に精通したDPが中心となることで、単なる業務効率化にとどまらず、データやデジタル技術を活用した価値創出へとつなげています。

進捗については現場・マネジメント層・経営層の三層で可視化し、KPIに基づいて定期的にモニタリングしています。生成AIの活用状況やDPの育成・活躍状況に加え、各テーマが業務改革や意思決定の高度化にどの程度寄与しているかを重視し、優先順位の見直しやリソース配分に反映しています。また、BI等を活用したデータの可視化や分析を進めるとともに、分析結果を意思決定に結びつける運用を強化しています。こうした仕組みにより、限られた経営資源を重点テーマへ集中し、成果創出の最大化を図っています。

こうした体制のもと、DDXは計画段階から実行フェーズへと移行し、成果創出を重視した運用を推進しています。

【2025年度 実績】

DDXの推進にあたって、テーマを広く展開するだけでなく、優先順位を明確にしたうえで取り組みを進めています。多くのテーマがある中で、重点領域を設定し、短期間で成果につながるテーマから着実に実行することで、取り組みの実効性を高めています。2025年度の実績としては、成果創出に至ったテーマが19件、成果創出に向けて実行中のテーマが55件となっており、多くの取り組みが具体的な成果創出および実行段階に移行しています。金額効果や省人化などの指標を通して成果を評価しており、その代表的な指標として、年間で約68,000時間の業務削減効果を創出しています。

こうした進捗は、優先順位に基づいた推進の結果であり、DDXが計画段階から実行フェーズへと着実に進展していることを示しています。

生成AIの全社展開

一昨年に本社部門を中心に約100名で試行を実施した生成AIを昨年度より全社展開しました。資料作成・翻訳・要約、社内情報の検索、メール作成など、日常業務の幅広い場面で活用が進み、アカウント数は2025年度末時点で約400名と、当初目標の300名を上回る水準となっています。

アカウントは全社員に一律配布せず、利用目的を明確にしたうえでの利用申請を必須としています。配布数ではなく実利用と成果に結び付ける狙いで、利用拡大の局面でも積極的に活用しているユーザーの割合は約95%を保っています。

生成AIを活用した価値創出への取り組みも加速しています。化学業界の新規事業開発は、専門的な知識・経験・人脈への依存度が高く、若手が実現性のある発想を形にしにくいという構造的な課題があります。当社では「生成AIで30年の知識・経験を飛び越える」を合い言葉に、既存素材の新しい用途を探るアイディエーションに生成AIを取り入れました。検討プロセスに沿った複数のプロンプトを通じ、2025年度に挙がったアイデアのうち約4割がテーマ化検討の候補となっています。コスト・人財・時間のいずれの面でも、従来のやり方に比べ大幅に効率化が進みました。

本年度も引き続き、生成AIの活用領域を社内のさまざまな業務に広げ、新しい価値づくりにつながる場面を増やしていきたいと考えています。

生成AIの全社展開状況



VOICE

日本は、生成AIそのものの開発では後れをとったものの、現場や実体と結びつけた活用領域においては、強みを発揮し得ると期待されています。

生成AIを人の知見や判断を補完する手段として、材料開発の現場に取り入れていきたいと考えています。

電子・先端プロダクツ部門／エラストマー・インフラソリューション部門／
ポリマーソリューション部門 高分子研究部

にし の こう へい
西野 広平

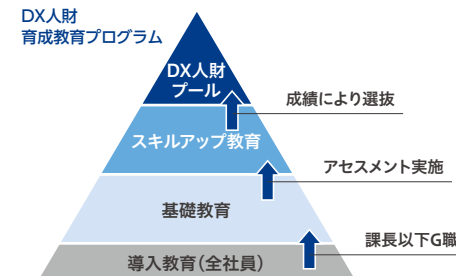


Digital Pilotの活用

DX推進を牽引するDigital Pilot(DP)は着実に増加しており、2026年度には新たに117名が認定され、合計で186名となりました。

現業に精通した人財がDXの知識を活用し、業務変革や新たな価値創出を実現する取り組みは、収益力向上と競争力強化に直結しています。各部門においては、データ活用や業務プロセス改革を通じた成果が顕在化しており、DPが現場変革の中核として機能しています。

また、DPのさらなる活躍を後押しするため、DDXの中心となる生成AIやデータ活用のフォローアップ研修を実施しています。今後は、データの中核をなす基幹業務領域の研修も実施し、各分野での取り組みの加速と現場への展開につなげています。こうした進展を踏まえ、経営計画「Mission 2030」達成に向けたDP育成目標は当初の200名から400名へと上方修正しました。今後もDPの育成・活用を通じて、全社最適でのDX推進を加速し、持続的な企業価値向上の実現を目指していきます。



VOICE

全社的なDXの推進により、社員一人ひとりだけでなく、組織全体の柔軟性も高まってきていると感じています。

その力を活かし、安全分野ではさまざまなデータをリアルタイムに活用し、新たな価値「危険を予測し、未然に防ぐ仕組み」の実現を目指します。

まえ かわ ひろ あき
生産技術部門環境保安部安全管理課 前川 博昭



IT基盤

当社では、生成AIをはじめとするデジタル技術の活用基盤の強化に取り組んでいます。データ活用に関するルール整備やアクセス権管理などのガバナンスを確保するとともに、社内データを横断的に活用できる環境を整備し、全社的なデータ活用を支える共通基盤を構築しています。加えて、分散していたデータの一元化を推進することで、生成AIの活用高度化とデータドリブンな意思決定の実現を支えています。